

公表用 少額随契の範囲を超える一者随契の実績(競争入札するべき額であるが一者随契となったもの)

《平成29年10月～平成30年3月実施分》

(単位: 円)

No	執行日	件名	決定		随意契約根拠(該当する号数と理由)
			契約金額 (税込)	業者名	
1	3/9	本庁舎等電話設備保守点検委託業務	2,147,472	東日本電信電話(株)	<b>地方自治法施行令第167条の2第1項第2号</b> 現在NTT製品の電話機並びに電話回線を利用して、「電話回線」から「電話設備」両方に精通している業者がNTTのみであることから一者随契とした。
2	1/12	住民情報システム修正委託(住基ネット及び住民票システム修正)	2,052,000	(株)HDC	<b>地方自治法施行令第167条の2第1項第2号</b> 開発されたプログラム及び納入物件の著作権については、契約業者に帰属しており、プログラムの修正を含む保守サポートは著作権者のみが行うものであるため一者随意契約とした。
3	1/12	住民情報システム修正委託(介護保険および福祉システム修正)	1,555,200	(株)HDC	<b>地方自治法施行令第167条の2第1項第2号</b> 開発されたプログラム及び納入物件の著作権については、契約業者に帰属しており、プログラムの修正を含む保守サポートは著作権者のみが行うものであるため一者随意契約とした。
4	1/26	住民情報システム修正委託(障害者福祉システム修正)	1,382,400	(株)HDC	<b>地方自治法施行令第167条の2第1項第2号</b> 開発されたプログラム及び納入物件の著作権については、契約業者に帰属しており、プログラムの修正を含む保守サポートは著作権者のみが行うものであるため一者随意契約とした。
5	2/7	国保事務処理標準システム環境構築用物品購入	680,400	(株)ゆあさ	<b>地方自治法施行令第167条の2第1項第2号</b> 新システムを導入するにあたり、新規端末購入費用および設置スペースを考慮し、既存の住基端末内に仮想環境を構築し運用することとし、既存ネットワーク管理システムの保守を行い機器構成を十分に把握しているため一者随意契約とした。
6	3/9	財務会計システム(公有財産管理システム)購入	3,475,440	ジャパンシステム(株)	<b>地方自治法施行令第167条の2第1項第2号</b> 現行の財務会計システムへの機能追加であり、財務会計システムにおいて業務に支障をきたす大きな不具合も生じてはならず、運用サポートを含め良好であるため、一者随意契約とした。

公表用 少額随契の範囲を超える一者随契の実績(競争入札するべき額であるが一者随契となったもの)

《平成29年10月～平成30年3月実施分》

(単位: 円)

No	執行日	件名	決定		随意契約根拠(該当する号数と理由)
			契約金額 (税込)	業者名	
7	3/23	住民情報システム運用保守 (ハードウェア保守)	(月額・税抜) 131,550 (年額・税込) 1,704,888	(株)HDC	<b>地方自治法施行令第167条の2第1項第2号</b> 本契約は、「住民情報システム借上(クラウド型サービス利用)」を運用するための端末機器等の保守であることから、故障等の障害発生時には原因の切り分けを行い復旧する必要があるため、サービス提供事業者と契約することが最も効率的に復旧等の措置が可能であることから一者随意契約とした。【長期継続契約:H30.4.1～H31.3.31】
8	3/23	住民情報システム運用保守(ソフトウェア運用サポート・保守)	(月額・税抜) 634,500 (年額・税込) 8,223,120	(株)HDC	<b>地方自治法施行令第167条の2第1項第2号</b> 本契約は、「住民情報システム借上(クラウド型サービス利用)」に対する運用サポートであり、サービス提供事業者のみが受託できるものであるため一者随意契約とした。【長期継続契約:H30.4.1～H31.3.31】
9	3/23	住民情報システム借上(クラウド型サービス利用)	(月額・税抜) 881,000 (年額・税込) 11,417,760	(株)HDC	<b>地方自治法施行令第167条の2第1項第2号</b> 平成27年10月より現クラウド型システムへ更新した際に、端末等機器購入費および初期環境構築費を平成31年度までの債務負担としており、契約業者と引き続き契約することが合理的であるため一者随意契約とした。【債務負担:H30.4.1～H31.3.31】
10	3/23	イントラネット運用保守業務	(月額・税抜) 138,000 (年額・税込) 1,788,480	(株)ゆあさ	<b>地方自治法施行令第167条の2第1項第2号</b> 「サーバ・ネットワーク運用保守」「サーバ・ハードウェア運用保守」「施設間通信設備運用保守」について、業務内容に密接なかかわりがあるため同一事業者との一者随意契約を締結してきたことから、「イントラネット運用保守業務」として一本化したもの。システム構築のノウハウを有するため引き続き一者随意契約とした。【長期継続契約:H30.4.1～H33.3.31】
11	3/23	インターネット回線使用料	(月額・税抜) 61,000 (年額・税込) 790,560	(株)ゆあさ	<b>地方自治法施行令第167条の2第1項第2号</b> 本契約はイントラネットシステム全体の一部として重要な役割を果たしており、システム全体を円滑に運用、そしてセキュリティの管理をしていくことが必須である。本システム構築のノウハウがあり高い専門性が必要であるため一者随意契約とした。【長期継続契約:H30.4.1～H33.3.31】

公表用 少額随契の範囲を超える一者随契の実績(競争入札するべき額であるが一者随契となったもの)

《平成29年10月～平成30年3月実施分》

(単位: 円)

No	執行日	件名	決定		随意契約根拠(該当する号数と理由)
			契約金額 (税込)	業者名	
12	3/23	市施設ごみ収集運搬手数料(単価契約)	生ごみ 135円/1袋 固形燃料ごみ 135円/1袋 プラスチック類 135円/1袋 ペットボトル類 135円/1袋 空き缶 115円/1袋 金属類 115円/10kg 衛生用品 150円/1袋 陶磁器・ガラス 180円 枝・草類 200円/10kg 空き瓶 175円/10kg	富良野地区清掃事業 協同組合	<b>地方自治法施行令第167条の2第1項第2号</b> 富良野地区清掃事業協同組合は、中小企業等協同組合法第27条の2に基づき、平成8年2月1日に北海道知事より認可され、また、当組合は、富良野浄化工業(株)、富良野清掃(株)、北清ふらの(株)、(株)ふらの衛生社、アートクリーン(有)の5企業から構成されている。当組合は、市の一般廃棄物の収集運搬を行っており、各地域に分散されている市施設のごみ収集を効率的かつ迅速に収集できることから、一者随契とした。
13	11/22	除排雪業務委託 (リサイクルセンター)	16,100円/時間 (税別)	南砂利工業(株)	<b>地方自治法施行令第167条の2第1項第2号</b> 山部地区に受託可能な業者が他に存在しないため
14	3/16	電気保安委託 (リサイクルセンター)	525,600 (税別)	一財)北海道電気保安 協会	<b>地方自治法施行令第167条の2第1項第2号</b> 受託可能な業者が他に存在しないため
15	3/23	衛生用品資源化処理業務 委託	55円/kg (税別)	北清ふらの(株)	<b>地方自治法施行令第167条の2第1項第2号</b> 受託可能な業者が他に存在しないため
16	3/30	観光PR動画制作事業	2,993,760	特定非営利法人ふらの 演劇工房	<b>地方自治法施行令第167条の2第1項第2号</b>

公表用 少額随契の範囲を超える一者随契の実績(競争入札するべき額であるが一者随契となったもの)

《平成29年10月～平成30年3月実施分》

(単位: 円)

No	執行日	件名	決定		随意契約根拠(該当する号数と理由)
			契約金額 (税込)	業者名	
17	3/16	ぶどう接木苗購入	2,120,873	(株)植原葡萄研究所	<b>地方自治法施行令第167条の2第1項第2号</b> 現在、醸造用ぶどう苗を生産する業者は減少傾向にあり、目的の品種、本数を確保することが困難になっている。また、予約をしても2、3年先の購入になることは少なくない。今回、目的の品種、本数を購入可能なのが一者のみであるため
18	3/26	エレベーター保守点検委託 (駅東西自由通路)	118,800 (年額1,425,600)	日本オーチス・エレベータ(株)	<b>地方自治法施行令第167条の2第1項第2号</b> 駅東西自由通路に設置しているエレベータは日本オーチス・エレベータ(株)製品であり、当該エレベータは日本オーチス・エレベータ以外扱っていないことから同社以外の業者が保守管理を行うことは技術的に困難であることから一者随意契約とした。 【長期継続契約】
19	3/26	浄化槽清掃維持管理委託 (ハートヒルパーク)	615,600	(株)ふらの衛生社	<b>地方自治法施行令第167条の2第1項第2号</b> 当該浄化槽は膜式汚水再利用設備であり特殊なメンテナンスが必要とされるため経験及び知識を有している(株)ふらの衛生社による一者随意契約とした。【長期継続契約】
20	3/26	浄化槽清掃維持管理委託 (東大樹木園)	1,047,600	(株)ふらの衛生社	<b>地方自治法施行令第167条の2第1項第2号</b> 当該浄化槽は膜式汚水再利用設備であり特殊なメンテナンスが必要とされるため経験及び知識を有している(株)ふらの衛生社による一者随意契約とした。【長期継続契約】
21	10/13	富良野水処理センター電気設備修繕工事 (シーケンサ交換)	1,998,000	東芝インフラシステムズ(株) 北海道支社	<b>地方自治法施行令第167条の2第1項第6号</b> 本工事は富良野水処理センターの受配電設備及び汚泥濃縮・脱水設備シーケンサの修繕工事で、本施設の管理運営委託に付帯する電気・計装設備保守点検業務の受託業者である東芝インフラシステムズ株式会社 北海道支社と契約することにより、機器の停止を最短にすることができ、経費等の節減も図れることから第6号の1者随契とした。
22	10/25	水道施設管理図作成委託	2,754,000	フジ地中情報(株) 北海道支店	<b>地方自治法施行令第167条の2第1項第6号</b> 本委託については、各社独自に開発していた中から本市の要求する管理図を構築していたフジ地中情報(株)に昭和63年度から委託し、現在に至っている。他社のソフトウェアとの互換性が無く、他社と競合しても新たなソフトウェアで管理図を構築することとなり、競争入札に付することが不利と認められることから、第6号の1者随契とした。

公表用 少額随契の範囲を超える一者随契の実績(競争入札すべき額であるが一者随契となったもの)

《平成29年10月～平成30年3月実施分》

(単位: 円)

No	執行日	件名	決定		随意契約根拠(該当する号数と理由)
			契約金額 (税込)	業者名	
23	1/24	下水道管路カメラ点検委託	1,922,400	(株)日水コン北海道支所	<b>地方自治法施行令第167条の2第1項第6号</b> 本市における公共下水道事業は、昭和54年度に基本設計を策定し、平成19年度まで4回にわたり基本設計の見直しを行い現在に至っています。基本設計の策定にあたっては、(株)日水コンが基本設計を受注していることから、契約の履行にあたり、ノウハウ、データ等を取得しており工期の短縮、経費の節減が確保できる等有利と認められるため、第6号の1者随契とした。
24	3/6	指定金融機関事務委託 (長期継続契約)	1,667,000	旭川信用金庫	<b>地方自治法施行令第167条の2第1項第2号</b> 富良野市の指定金融機関は、旭川信用金庫富良野支店であるため、旭川信用金庫に限定し一者随契とした。
25	10/10	投票用紙自動交付機	496,800	(株)ムサシ札幌支店	<b>地方自治法施行令第167条の2第1項第2号</b> 同一機種を揃えることが合理的交付事務のために必要であり、業者選定にあたっては、当該機器の保守点検管理の面から選挙機器を専門に取り扱っている(株)ムサシ札幌支店一者より見積もりを徴し随意契約とした。
26	3/16	富良野市立虹いろ保育所 エレベーター保守点検委託	47,412(月額) 568,944(年額)	三菱電機ビルテクノサービス(株)北海道支社	<b>地方自治法施行令第167条の2第1項第2号</b> 虹いろ保育所の設置しているエレベーターは、三菱製のエレベーターであり、保守点検にあたっては、当該エレベーターの設置業者が点検及び修繕のノウハウを有することから、一者随意契約とする。